

# 衆議院安全保障委員会ニュース

平成 21.4.9 第 171 回国会第 4 号

4月9日(木)、第4回の委員会が開かれました。

## 1 国の安全保障に関する件

- ・北朝鮮によるミサイル関連飛翔体の発射について、浜田防衛大臣及び中曽根外務大臣から報告を聴取しました。
- ・中曽根外務大臣、浜田防衛大臣、松本内閣官房副長官、橋本外務副大臣、北村防衛副大臣、中村総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 山口 壯君(民主)

- ・我が国の弾道ミサイル防衛(BMD)の技術的信頼性についての浜田防衛大臣及び中曽根外務大臣の認識を伺いたい。
- ・我が国のBMDを運用するためには、米国の早期警戒衛星から情報が必要不可欠であるかどうかについて、浜田防衛大臣の見解を伺いたい。また、我が国が早期警戒衛星を保有すべきかどうかについての浜田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・BMDに係る日米のデータリンクの在り方について、浜田防衛大臣に伺いたい。

### 馬淵 澄 夫君(民主)

- ・北朝鮮のミサイル関連飛翔体が実際には発射されていなかったにもかかわらず、発射されたと誤報された事案(以下「誤報事案」という。)について、浜田防衛大臣は、4月7日の参議院外交防衛委員会でヒューマンエラーが原因と答弁しているが、具体的にどのようなヒューマンエラーがあったと考えているのか。
- ・PAC-3発射台を輸送中の車両が、車列からはぐれ、物損事故を起こした上、立ち往生したことを踏まえ、自衛隊の迅速、確実な展開のため、交通規制を含めた対策をとる必要性について浜田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・敵地又は敵基地を攻撃する能力を保有することは抑止力となるとの考え方に対する浜田防衛大臣の見解を伺いたい。

### 神風 英 男君(民主)

- ・北朝鮮が秋田県沖に指定した危険水域の9割は我が国排他的経済水域に該当するが、他国の排他的経済水域にミサイル等の落下危険水域を設定することは、国際法上問題はないのか、外務省当局の見解を伺いたい。

- ・誤報事案の発端となったのは、千葉県旭市にある防衛省技術研究本部飯岡支所の警戒管制レーダー「FPS 5」が「何らかの航跡」を感知した由であるが、同レーダーの性能に問題はないのか。また、浜田防衛大臣に「何らかの航跡」についての分析は終わったのか、伺いたい。
- ・先日PAC-3が展開中の朝霞駐屯地を視察した際、レーダーで捕捉できないような小型航空機が飛び交っている状況を目撃したが、事態が差し迫ってPAC-3が展開しているような状況における航空機の飛行制限についての国土交通省当局の見解を伺いたい。

### 津村 啓 介君(民主)

- ・今回の北朝鮮によるミサイル関連飛翔体発射事案について、全国瞬時警報システム(J-ALERT)を使用しないと予め決めていた理由は何なのか。
- ・ミサイル関連飛翔体からの一つ目の落下物の落下地点が未だに特定できない理由及び落下物と海上自衛隊のP-3C哨戒機が発見した秋田県沖の海面の変色との因果関係について、浜田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・4月5日、ブラハでオバマ米大統領が核廃絶及び核軍縮等について演説したが、中曽根外務大臣は、同演説をどのように評価しているのか、また、同問題を議論するためのサミットを広島に誘致することやオバマ大統領来日時での広島訪問についての見解を伺いたい。

### 長島 昭 久君(民主)

- ・今回の北朝鮮によるミサイル関連飛翔体の発射は、事前に発射日時がある程度特定され、危険水域も事前に指定されていたことなど、BMDを発動するケースとしては特殊な事例であったと考えるが、今後生じ得る状況は今回よりも困難で厳しいものにも成り得ることから、これらに対処するためBMDをどのように強化していくのか、浜田防衛大臣の所見を伺いたい。

- ・誤報事案当時、ミサイル飛翔体発射が発射されたかどうかを中央指揮所で最終的に判断する責任者は誰だったのか。当初から、統合幕僚長を責任者として確実な判断を期すべきではなかったのか。
- ・ゲイツ米国防長官が、米国領土に被害を及ぼす可能性がなければミサイル関連飛翔体を迎撃しないと発言したことなど、日米の政府高官レベルでは北朝鮮のミサイル脅威認識にギャップがあったと考えられるが、それを埋めるためにどのような努力を行っていくつもりなのか、浜田防衛大臣に伺いたい。

### 赤嶺政賢君(共産)

- ・昨年12月に沖縄県金武町の民家で米軍の流弾と思われる弾丸が発見されたことに関して、本年4月1日に米軍が最終報告書のプレスリリースを公表し、流弾と米軍は無関係としているが、中曽根外務大臣はこの説明を受け入れるのか。また、我が国政府として、米側に捜査への協力と実弾演習の中止を求めるべきと考えるが、中曽根外務大臣の見解を伺いたい。
- ・流弾と思われる弾丸の発見とその後の沖縄県警の捜査が進捗していない状況を受けて、キャンプハンセン内に軍用地を保有している伊芸財産保全会が、これまで沖縄防衛局と交わしてきた賃貸借契約を2010年度以降は締結しないことを決定したとされているが、防衛省当局はどのような認識を有しているのか。
- ・4月1日に提出された普天間飛行場代替施設建設に伴う環境影響評価の準備書では、方法書には記載されていないヘリパッドなどの施設が追加されているが、その理由は何か、米側の言いなりに追加しているだけではないのか、防衛省当局の見解を伺いたい。

### 照屋寛徳君(社民)

- ・愛宕山(岩国市)地域開発事業で整備した用地を米軍再編による岩国飛行場への部隊移駐に伴う米軍向け住

- 宅用地として国が買い上げるかどうかの問題に関し、反対派が要望している防衛大臣の現地視察について、浜田防衛大臣はどのように対応するつもりなのか。
- ・平成20年2月に沖縄県で発生した基地外に居住する米海兵隊員による女子中学生暴行事件後から年1回公表されるようになった基地外居住米兵数を見ると、年々基地外居住米兵が増加しているが、その理由について防衛省当局はどのように認識しているのか。
- ・米軍嘉手納飛行場のF-15の訓練については、在日米軍再編に関する「再編実施のための日米のロードマップ」(以下「ロードマップ」という。)でその一部を本土へ移転することが合意されたが、その期間中の移転訓練に参加しなかった航空機の訓練はむしろ激化し、騒音が激増している現状について、防衛省当局の認識及び対策を伺いたい。

### 下地幹郎君(国民)

- ・今年4月4日に那覇市松山交差点で発生した米軍関係者私有車両(Yナンバー車)によるひき逃げ事件について、被疑事実が固まった場合には、政府は、起訴前に被疑者身柄の引渡しを要求すべきと考えるが、中曽根外務大臣の見解を伺いたい。
- ・在日米軍再編に関する「ロードマップ」で合意された沖縄における米軍再編において、海兵隊要員等のグアム移転、普天間飛行場代替施設の建設及び嘉手納飛行場以南の土地の返還はパッケージと考えて良いのか、中曽根外務大臣の見解を伺いたい。
- ・現在衆議院外務委員会で審議中の「第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」を締結することは、「ロードマップ」で合意した沖縄における米軍再編全体の履行を米国に約束することになるのではないのか、中曽根外務大臣の見解を伺いたい。